

平成28年度秋田県計画に関する 事後評価

平成29年9月
平成30年10月 (追記・修正)

秋田県

3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (医療分)】 ICTを活用した医療機関と薬局の連携事業	【総事業費】 11,100 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県、秋田県医師会、秋田県薬剤師会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病床機能の分化・連携を促進するとともに在宅医療等まで切れ目のない医療提供体制を構築するため、多職種の連携体制を構築する必要がある。 アウトカム指標：秋田県医療連携ネットワークシステム登録実患者数 (H27：424 →H28：1,000)	
事業の内容(当初計画)	秋田県医療連携ネットワークシステムに薬局との連携機能の追加に向けた設計を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	ネットワークシステムの参加施設数 (H27：23 → H28：26)	
アウトプット指標(達成値)	平成28年度は事業未実施 (30年度以降に実施予定)	
事業の有効性と効率性	平成28年度は事業未実施 (30年度以降に実施予定) (1) 事業の有効性 平成29年度は事業未実施 (30年度以降に実施予定) (2) 事業の効率性 平成29年度は事業未実施 (30年度以降に実施予定)	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.2 (医療分)】 リハビリシステムを活用した病床機能分化促進事業	【総事業費】 16,200 千円
事業の対象となる区域	由利本荘・にかほ区域	
事業の実施主体	由利本荘医師会 (由利本荘医師会病院)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成27年度病床機能報告と現在策定中の地域医療構想における病床数の必要量から、回復期病床の不足を解消する必要がある。 アウトカム指標：由利本荘医師会病院 (慢性期→回復期50床転換)	
事業の内容 (当初計画)	回復期リハビリ機能について、提供体制の強化と地域内の医療機関の連携を推進するため、リハビリ受入システムを導入する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	由利本荘・にかほ区域におけるシステム導入施設数 (H27: 0 → H28: 1)	
アウトプット指標 (達成値)	由利本荘・にかほ区域におけるシステム導入施設数: 1	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「由利本荘医師会病院 (慢性期→回復期50床転換)」については、回復期リハビリテーション機能の施設基準を満たすよう準備等を進めている。</p> <p>(1) 事業の有効性 施設や設備の整備に対する助成措置を行うことにより、リハビリ提供体制の強化、地域内の医療機関の連携の推進が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業の実施により、医療機関の連携が促進されるほか、病院において設備が導入されたことで、スタッフの事務作業の軽減、病院サービスの向上にも資することとなった。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.3 (医療分)】 地域包括ケア病床等への転換促進事業	【総事業費】 960,802 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県内の病院、診療所	
事業の期間	平成28年4月1日～平成33年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成27年度病床機能報告と現在策定中の地域医療構想における病床数の必要量から、回復期病床の不足を解消する必要がある。	
	アウトカム指標：1,000床 (20施設)	
事業の内容(当初計画)	不足している回復期病床への転換に必要な施設・設備の整備を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	地域包括ケア病床等への転換を行う施設数 (H32：20)	
アウトプット指標(達成値)	地域包括ケア病床等への転換を行った施設数：2	
事業の有効性と効率性	アウトカム指標の転換病床数については、次のとおりとなっている。 平成28年度 ・秋田厚生医療センター (急性期→回復期50床転換) ・医療法人正観会 (急性期→回復期19床転換) 平成29年度 ・医療法人正観会 (慢性期→回復期14床転換)	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、在宅医療の後方支援病床としての多様なニーズに対応できる地域包括ケア病床への転換が促進され、早期の在宅復帰が可能となる療養環境の整備が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業の実施により、病床機能の転換が促進されるほか、病院における施設、設備の改修等が実施されることで、安定的な病院経営や、病院サービスの向上にも資することとなった。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.4 (医療分)】 脳・循環器疾患の包括的医療提供体制整備事業	【総事業費】 104,220千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県立脳血管研究センター	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急性期から在宅医療・介護に至るまで切れ目なく効率的に提供していくため、高齢化の進行に伴い増加が見込まれる脳卒中などの脳神経疾患、心筋梗塞などの循環器疾患を合併する治療困難な患者に対応できる体制を集約することにより、三次医療機能の強化を図る必要がある。	
	アウトカム指標：入院新規患者数 (H27：2,288人 → H28：2,351人)	
事業の内容(当初計画)	三次医療機能の強化を図るため、県立脳血管研究センターに脳・循環器の包括的医療を効率的に提供することができる機能を備えた新病棟を整備する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	脳・循環器の包括的医療を提供する施設数 (H28：1)	
アウトプット指標(達成値)	脳・循環器の包括的医療を提供する施設数：1 ※29年度計画等において事業継続	
事業の有効性と効率性	アウトカム指標の「入院新規患者数」は、2,499人(平成28年度)となっている。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、高齢化の進展に伴い増加が見込まれる脳卒中などの脳神経疾患、心筋疾患などの循環器疾患を合併する患者にも対応できる包括的医療提供体制が整備され、三次医療機能としての強化が図られる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>本事業の実施により、脳・循環器疾患の包括的医療の提供が可能となるほか、施設の整備が実施されることで、安定的な病院経営や、病院サービスの向上にも資することとなる。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.5 (医療分)】 がん診療施設設備整備事業	【総事業費】 350,676 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	北秋田市民病院、秋田厚生医療センター、由利組合総合病院、平鹿総合病院、雄勝中央病院	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>全国と比較して人口減少の進行が早い状況にありながら、地域医療構想策定に当たって推計した「がん」の医療需要に変動がなく、がん死亡率が全国で最も高い本県においては、患者に応じた質の高い医療を効率的に提供していくため、がん対策の強化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域がん登録罹患数 (H26：9,487人 → H28：9,300人)</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>がん診療施設における良質かつ適切な医療を効果的に行うため、機器の整備に対して助成する。</p> <p>(旧国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	がん診療設備を整備する施設数 (H27：3 → H28：5)	
アウトプット指標(達成値)	がん診療設備を整備した施設数：5	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「地域がん登録罹患数」について、直近の平成28年度の状況は現段階で未集計である。</p> <p>(1) 事業の有効性 施設や設備の整備に対する助成措置を行うことにより、実施主体である医療機関の負担を軽減し、がん診療施設としての機能の充実と安全、迅速な医療の提供体制の整備が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業の実施により、良質かつ適切ながん診療提供体制の構築が図られるほか、病院における施設、設備の改修等が実施されることで、安定的な病院経営や、病院サービスの向上にも資することとなった。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.6 (医療分)】 ICTを活用した地域医療・介護連携推進事業	【総事業費】 14,200 千円
事業の対象となる区域	由利本荘・にかほ区域	
事業の実施主体	由利本荘医師会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>由利本荘・にかほ区域では、由利本荘医師会と由利本荘市・にかほ市を中心とした医療・介護・福祉の連携強化による地域包括ケアシステムの構築が急務になっている。</p> <p>アウトカム指標：由利本荘・にかほ区域における当該事業によりICTを活用した情報共有化登録患者数 (H27：20人 →H29：200人)</p>	
事業の内容(当初計画)	由利本荘地域をモデル地域として、患者を中心とした質の高い医療・介護サービスを提供するため、医療機関(病院・診療所)間をはじめ、訪問看護ステーション、薬局、介護関係施設等との多職種間で効果的に情報共有を図るICTを活用した連携システムを推進するための経費に対して助成する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	由利本荘・にかほ区域における当該事業によりICTを活用した情報共有化参加施設数 (H27：9 →H29：100)	
アウトプット指標(達成値)	由利本荘・にかほ区域における当該事業によりICTを活用した情報共有化参加施設数：42施設 (平成29年3月末現在)	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「由利本荘・にかほ区域における当該事業によりICTを活用した情報共有化登録患者数」は、73人(平成29年3月末現在)となっている。</p> <p>(1) 事業の有効性 各職種が有する患者情報の一元化と作業の効率化を通じて、地域の在宅医療・介護サービスの質の向上が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 在宅医療・介護に携わる多職種が、ICTを活用して、患者情報を共有することにより、日常の様子や状態の変化をタイムリーに把握することが可能となった。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.7 (医療分)】 医療・介護連携病院 I C T活用促進事業	【総事業費】 32,022 千円
事業の対象となる区域	横手区域	
事業の実施主体	市立大森病院	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムについて、I C Tを活用することにより効率化を図り、将来においても安定的なサービス提供が持続可能な環境を整備する必要がある。 アウトカム指標：システム登録者数 (H27：0 → H30：200)	
事業の内容 (当初計画)	市立大森病院の医療情報システムの活用により、横手市西部地域内における診療所・介護施設との患者情報の共有化を進める経費に対して助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	システムに参加する施設数 (H27：0 → H30：6)	
アウトプット指標 (達成値)	システムに参加する施設：7 (平成 30 年 4 月現在：大森病院除く)	
事業の有効性と効率性	アウトカム指標のシステム登録者数は、350 人 (平成 30 年 4 月現在) となっている。 (1) 事業の有効性 当該事業で構築した地域医療・介護連携システムにより、横手市西部地域の診療所と施設と患者情報を共有することが可能になり、地域包括ケアシステムの構築の促進が図られた。 (2) 事業の効率性 地域の中核病院におけるシステム構築の着手段階から、連携対象となる周辺診療所等とともにネットワーク体制整備の準備を進めることで、地域が一体となった効率的な事業推進が図られた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.1 (医療分)】 精神科における在宅医療推進事業	【総事業費】 1,500 千円
事業の対象となる区域	大館・鹿角区域	
事業の実施主体	大館市立総合病院	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化・核家族化が進む中、一層増加が見込まれる在宅療養患者に対し、適切な医療を提供するための体制を強化する必要がある。 アウトカム指標：大館市立総合病院における訪問看護件数 (H27：509件 → H28：527件)	
事業の内容(当初計画)	精神科長期療養患者に対し、訪問看護を行うための設備整備に関する助成を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	精神科長期療養患者の在宅療養を支援するため、当該補助により設備を整備する施設数 (H28：1)	
アウトプット指標(達成値)	精神科長期療養患者の在宅療養を支援するため、当該補助により設備を整備した施設数 (H28)：1	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「大館市立総合病院における訪問看護件数」は464件(平成28年度)となっている。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、精神科における訪問看護体制が充実し、入院が長期間に渡っている患者の地域生活への移行支援をスムーズに行うことのできる体制の構築が図られた。なお、アウトカム指標である訪問看護件数が目標に達していないが、設備の導入が29年3月であったため、次年度に達成度を確認する。</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業の実施により、より良質かつ適切な在宅医療の提供が可能となるとともに、安定的な病院経営や病院サービスの向上にも資することとなった。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.2 (医療分)】 在宅リハビリテーション推進事業	【総事業費】 37,739 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県内の病院、診療所	
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化・核家族化が進む中、一層増加が見込まれる在宅療養患者に対し、適切な医療を提供するための体制を強化する必要がある。 アウトカム指標：在宅等生活の場に復帰した患者の割合 (H25：90.2% → H30：92.8%)	
事業の内容(当初計画)	在宅療養患者へのリハビリテーション提供のため、医療機関の施設・設備整備に対して助成する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	在宅療養患者に対するリハビリテーション提供のため、当該補助により施設又は設備の整備を行う医療機関数 (H28：1、H29：1、H30：1)	
アウトプット指標(達成値)	在宅療養患者に対するリハビリテーション提供のため、当該補助により施設又は設備の整備を行った医療機関数 H28：1、H29：2	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「在宅等生活の場に復帰した患者の割合」については、3年に1度実施する「患者調査」により把握しており、次回調査の平成29年10月現在の状況で達成度を確認することとなる。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、在宅療養患者に対するリハビリテーション体制が充実し、患者の地域生活への復帰支援体制の推進が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業の実施により、良質かつ適切な在宅医療提供体制の構築が図られるほか、医療機関において設備の導入が実施されることで、安定的な経営や、地域の連携体制の充実にも資することとなった。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.3 (医療分)】 地域医療連携体制構築支援事業	【総事業費】 18,179 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県医師会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想実現のための各地域が抱える諸課題解決に向け、情報共有・連携を強化する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：在宅等生活の場に復帰した患者の割合 (H25：90.2% → H30：92.8%)</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>県医師会における地域包括ケアシステム構築のための各地域の課題抽出やデータ収集・分析及びコーディネーターの配置による医療機関、介護施設等との連携促進に向けた調整を行うための事業に対して助成する。</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	本事業に参加する医療機関等の数 (H27：0 → H30：166)	
アウトプット指標(達成値)	本事業に参加した医療機関等の数 (H28)：0	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「在宅等生活の場に復帰した患者の割合」については、3年に1度実施する「患者調査」により算出しており、次回調査の平成29年10月の状況で達成度を確認する。</p> <p>(1) 事業の有効性 各地域における一次医療提供体制の実態を調査し、在宅医療等の将来的な医療ニーズへの対応に向けた課題整理のための貴重な情報を収集できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県医師会が事業を実施することで、会員である診療所医師等の地域の関係機関からの協力を得て、専門的な立場から必要な情報収集がスムーズに行われた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																				
事業名	【NO.1】 地域介護福祉施設等整備事業	【総事業費】 2,505,554 千円																			
事業の対象となる区域	大館・鹿角区域、北秋田区域、能代・山本区域、秋田周辺区域、由利本荘・にかほ区域、大仙・仙北区域																				
事業の実施主体	秋田県																				
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。																				
	アウトカム指標： 第 6 期介護保険事業支援計画における平成 28 年度地域密着型を含めた介護老人福祉施設の整備計画 7668 床																				
事業の内容（当初計画）	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 651 床（25 カ所 → 796 床（30 カ所） ・介護老人福祉施設 6,727 床（111 カ所） → 6,833 床（112 カ所） ・認知症高齢者グループホーム 2,556 床（195 カ所） → 2,666 床（201 カ所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 70 カ所 → 74 カ所 ・介護予防拠点 0 カ所 → 1 カ所 ・既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修支援 8 施設 → 9 施設 																				
アウトプット指標 （当初の目標値）	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。																				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">145 床（5 カ所）</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">4 カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">72 床（7 カ所）</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td style="text-align: right;">1 カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">145 床（5 カ所）</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">4 カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">72 床（7 カ所）</td> </tr> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">100 床（2 カ所）</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	145 床（5 カ所）	小規模多機能型居宅介護事業所	4 カ所	認知症高齢者グループホーム	72 床（7 カ所）	介護予防拠点	1 カ所	整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	145 床（5 カ所）	小規模多機能型居宅介護事業所	4 カ所	認知症高齢者グループホーム	72 床（7 カ所）	特別養護老人ホーム
整備予定施設等																					
地域密着型特別養護老人ホーム	145 床（5 カ所）																				
小規模多機能型居宅介護事業所	4 カ所																				
認知症高齢者グループホーム	72 床（7 カ所）																				
介護予防拠点	1 カ所																				
整備予定施設等																					
地域密着型特別養護老人ホーム	145 床（5 カ所）																				
小規模多機能型居宅介護事業所	4 カ所																				
認知症高齢者グループホーム	72 床（7 カ所）																				
特別養護老人ホーム	100 床（2 カ所）																				

	<p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <table border="1" data-bbox="539 300 1407 421"> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td>既存特養多床室のプライバシー保護のための改修支援</td> <td>1カ所</td> </tr> </table>	整備予定施設等		既存特養多床室のプライバシー保護のための改修支援	1カ所																				
整備予定施設等																									
既存特養多床室のプライバシー保護のための改修支援	1カ所																								
<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" data-bbox="539 495 1407 696"> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>145床 (5カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>72床 (7カ所)</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>1カ所</td> </tr> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1" data-bbox="539 770 1407 972"> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>145床 (5カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>72床 (7カ所)</td> </tr> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>100床 (2カ所)</td> </tr> </table> <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <table border="1" data-bbox="539 1046 1407 1167"> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td>既存特養多床室のプライバシー保護のための改修支援</td> <td>1カ所</td> </tr> </table>	整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	145床 (5カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	4カ所	認知症高齢者グループホーム	72床 (7カ所)	介護予防拠点	1カ所	整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	145床 (5カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	4カ所	認知症高齢者グループホーム	72床 (7カ所)	特別養護老人ホーム	100床 (2カ所)	整備予定施設等		既存特養多床室のプライバシー保護のための改修支援	1カ所
整備予定施設等																									
地域密着型特別養護老人ホーム	145床 (5カ所)																								
小規模多機能型居宅介護事業所	4カ所																								
認知症高齢者グループホーム	72床 (7カ所)																								
介護予防拠点	1カ所																								
整備予定施設等																									
地域密着型特別養護老人ホーム	145床 (5カ所)																								
小規模多機能型居宅介護事業所	4カ所																								
認知症高齢者グループホーム	72床 (7カ所)																								
特別養護老人ホーム	100床 (2カ所)																								
整備予定施設等																									
既存特養多床室のプライバシー保護のための改修支援	1カ所																								
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 651床 (25カ所) → 796床 (30カ所) ・介護老人福祉施設 6,727床 (111カ所) → 6,833床 (112カ所) ・認知症高齢者グループホーム 2,556床 (195カ所) → 2,684床 (201カ所) (平成30年4月1日) ・小規模多機能型居宅介護事業所 70カ所 → 74カ所 ・介護予防拠点 0カ所 → 1カ所 ・既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修支援 8施設 → 9施設 <p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域密着型介護老人福祉の施設整備により145人分、認知症高齢者グループホームの施設整備により72人分の定員が増加し、小規模多機能型居宅介護事業所が4カ所整備されたことにより、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>また、既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修支援事業によ</p>																								

	<p>り、入居者のプライバシーに配慮した質の高い施設サービスの提供体制を構築するための支援を1施設に対して実施した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>行政及び事業の実施主体が、地域の実情に応じた介護サービスの提供体制を整備するという目的のもとにそれぞれの役割を認識し施設整備を行うことにより、情報交換が円滑に行われ事業の効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.1 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 49,408 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田大学医学部、秋田県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 (毎年度実施) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内臨床研修終了者の定着数 (H27 : 400 人 → H28 : 415 人)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>若手医師のキャリア形成を支援し、医師の県内定着の促進及び医師不足、地域・診療科の偏在を解消するため、県と秋田大学が共同で、「秋田医師総合支援センター」を運営する。(国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	調整配置医師数 (H27 : 26 人 → H28 : 30 人)	
アウトプット指標 (達成値)	調整配置医師数 (H29) : 31 人	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「県内臨床研修終了者の定着数」は、466 人 (平成 29 年度) となっている。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、大学と県が連携した地域循環型キャリア形成支援システムの構築に向けた取組が行われており、修学資金貸与医師を中心とした若手医師のキャリア形成支援が進んだ。</p> <p>(2) 事業の効率性 既存の秋田大学医学部附属病院シミュレーション教育センターを活用することにより、質の高い各種セミナーを効率的に実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.2 (医療分)】 医師修学資金等貸付事業	【総事業費】 19,128 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 (毎年度実施) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内の病院における医師数 (秋田大学除く H27:1,311 人→H32:1,488 人)</p>	
事業の内容(当初計画)	医師の県内定着の促進とともに、医師不足や地域及び診療科の偏在を解消するため、秋田大学の地域枠増員に伴い、修学資金の貸与を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	修学資金貸与医師・医学生数 (H28 : 160 人)	
アウトプット指標(達成値)	修学資金貸与医師・医学生数(H28) : 163 人	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「県内病院の医師数(秋田大学除く)」は、1,287 人(平成 28 年 10 月現在)となっている。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業ではこれまで 332 人の医学生に修学資金を貸与しており、その内、県外病院勤務等で資金の返還に至ったものが 9 人(2.7%)であることから、県内病院で勤務する医師の確保に有効な事業となった。</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業の事業費は修学資金として県から直接医学生に貸与されており、また、県内病院で一定期間勤務すると返還が免除される制度により、県内の医師確保に直結しているため、事業の効率性は高い。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.3 (医療分)】 産科医等確保支援事業	【総事業費】 40,810 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	産科医等に分娩手当を支給する医療機関	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 (毎年度実施) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：分娩手当を支給する医療機関数 (H28：21)</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>産科医不足に対応するため、分娩を取り扱う産科医等の処遇改善を目的として、分娩取扱件数に応じて分娩手当を支給する医療機関に対して助成する。</p> <p>(国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	分娩手当支給者数 (H28：79 人)	
アウトプット指標(達成値)	分娩手当支給者数(H28)：88 人	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「分娩手当を支給する医療機関数」は、21 (平成 28 年度) となっている。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、産科医等の処遇改善が図られ、産科医師数の増加に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 分娩取扱医療機関が所在する 7 市において上乗せ助成を実施しており、事業の効率が上がった。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4 (医療分)】 県内女性医師確保推進事業	【総事業費】 2,884 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県医師会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 (毎年度実施) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内臨床研修修了者の女性定着者数 (H27 : 98 人 → H28 : 103 人)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>女性医師の離職防止・復職支援やキャリアアップ支援を図るため、女性医師に対する相談窓口を運営するための経費に対して助成する。</p> <p>(国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>女性医師相談窓口のホームページ閲覧件数 (H28 : 年間 1,000 件)、 相談件数 (H28 : 年間 20 件)</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>女性医師相談窓口のホームページ閲覧件数 (H28) : 年間 1,045 件、 相談件数 (H28) : 年間 29 件</p>	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「県内臨床研修修了者の女性定着者数」は、128 人 (平成 28 年度) となっている。</p> <p>(1) 事業の有効性 相談窓口の設置により、女性医師が安心して働ける環境を整備するとともに、啓発事業等の実施により女性医師支援に対する県内各機関の理解や連携が強化され、女性医師の離職防止、キャリア形成支援につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 県医師会が保有する女性医師支援に関する組織や人材を活用することにより、効率的な事業運営が実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5 (医療分)】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 9,574 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県医師会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 (毎年度実施) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：受診又は119番通報を勧めた者以外の相談件数 (H27：1,118件 → H28：1,300件)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>子供の急な発熱やけが等に対する保護者の育児不安を解消し、小児救急患者受入医療機関の負担軽減に向け、小児救急電話相談を実施するための経費に対して助成する。 (国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	小児救急電話相談件数 (H27：1,675件 → H28：1,800件)	
アウトプット指標 (達成値)	小児救急電話相談件数(H28)：1,818件	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「受診又は119番通報を勧めた者以外の相談件数」は、1,497件 (平成28年度) となっている。</p> <p>(1) 事業の有効性 救急電話相談事業で、受診の必要性及び受診の時期等について助言を行うことで、県内医療機関のコンビニ受診の抑制及び過度な受診控えによる重症化の防止に貢献した。</p> <p>(2) 事業の効率性 広報経費は減少傾向にあるが、地元紙や地元子育て紙に協力を依頼し、無償で相談室の案内を掲載してもらうなど工夫しており、相談件数の増加に向けた効率的な広報等の事業運営が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.6 (医療分)】 看護職員再就業促進研修事業	【総事業費】 1,035 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県看護協会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 (毎年度実施) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：看護職員数 (人口10万人対 H27 : 1,389人 → H28 : 1,407人)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>看護職員確保対策として、潜在看護職員を対象に病院での臨床実務研修や集団講義研修を実施し、潜在看護職員の再就業を促進する。</p> <p>(国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	再就業研修受講者数 (H28 : 11人)	
アウトプット指標 (達成値)	再就業研修受講者数 (H28) : 11人	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「看護職員数 (人口10万人対)」については、1,414人 (H28年12月31日現在) となっている。</p> <p>(1) 事業の有効性 免許を持ちながら看護職に従事していない潜在看護職を対象にした講義研修、実務研修を実施し、看護実践力を高め、就業への自信につなげることで、再就業の促進を図った。</p> <p>(2) 事業の効率性 就業相談を実施するナースセンターや連携するハローワークと情報共有しながら本事業を実施することで、受講者の募集等においてスムーズに実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.7 (医療分)】 新人看護職員研修事業	【総事業費】 40,179 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田大学附属病院、中通総合病院、平鹿総合病院ほか	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 (毎年度実施) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：新人看護職員定着率 (H27：97.3% → H28：97.6%)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>看護職員の質の向上及び早期離職防止を図るため、新人看護職員が基本的な臨床能力を獲得できるよう、国のガイドラインに沿った研修を実施するための経費に対して助成する。 (国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	当該補助により新人看護職員研修を行う施設数 (H28：24)	
アウトプット指標 (達成値)	当該補助により新人看護職員研修を行った施設数 (H28)：24	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「新人看護職員定着率」については、97.8%(H28)となっている。</p> <p>(1) 事業の有効性 新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、早期離職防止につながり、看護職の安定的な確保につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 看護職員確保対策としての側面のほか、研修実施による看護職員の資質向上、医療安全の確保にもつながっている。また、自施設で研修を完結できない医療機関等の新人看護職員を集めた研修会を県で実施するなど、効率的な事業展開が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.8 (医療分)】 看護職員資質向上研修事業	【総事業費】 8,920 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 (毎年度実施) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：新人看護職員定着率 (H27：97.3% → H28：97.6%)</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>看護職員の質の向上を図るため、県立衛生看護学院において、病院実習の指導者に対する講習会や看護管理者に対する研修会等を開催する。</p> <p>(国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	実習指導者研修受講者数 (H27：27人 → H28：28人)	
アウトプット指標(達成値)	実習指導者研修受講者数 (H28)：31人	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「新人看護職員定着率」については、97.8%(H28)となっている。</p> <p>(1) 事業の有効性 本研修の実施により、県民の医療・看護に対するニーズに的確に応えることのできる看護職員の育成が図られるとともに、看護教育を指導する実習指導者や教育担当者の資質向上が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 他病院の職員との合同研修のため、研修による知識・技術等の習得のほか、コミュニケーション能力の向上や、各医療機関同士の情報の共有化も図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.9 (医療分)】 認定看護師等養成事業	【総事業費】 42,675 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	認定看護師教育機関に看護職員を派遣する医療機関等	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 (毎年度実施) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：認定看護師が配置されている施設数 (H27 : 12 → H28 : 18、H29 : 20)</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>県内医療機関等に高水準の看護技術と知識を持った認定看護師を配置するため、認定看護師教育機関に入学又は在籍している者を雇用している医療機関に対し、入学に係る経費、代替職員に係る経費等を助成する。</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	認定看護師研修受講者数 (H27 : 14 人 → H28 : 19 人、H29 : 15 人)	
アウトプット指標(達成値)	認定看護師研修受講者数 H28 : 16 人、H29 : 8 人	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「認定看護師が配置されている施設数」については、19 施設(補助事業により配置された施設、H28 年度末現在)となっている。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、医療現場の高度化・専門化に対応し、緩和ケア・感染管理・認知症看護など特定の分野において、水準の高い看護実践ができる認定看護師が多く養成され、認定看護師を配置する医療機関数の増加が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業の実施により、各医療機関において、熟練した看護技術を用いて水準の高い看護を提供できるようになるほか、認定看護師が看護実践を通して看護職に対しての指導やコンサルテーションを行うことで、看護現場全体における質の向上が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.10 (医療分)】 看護師等養成所運営支援事業	【総事業費】 614,941 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田しらかみ看護学院、中通高等看護学校、由利本荘看護学校、秋田看護学校、大館准看護学院	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 (毎年度実施) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：看護職員数 (人口10万人対H27：1,389人 →H28：1,407人)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>看護師等養成所の教員や教材の充実を図り、教育内容を向上させることで、より質の高い看護職員を養成するとともに、安定的な看護職員の供給体制を確保するため、看護師等養成所の運営費に対して助成する。</p> <p>(国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	医療従事者の確保のため、当該補助により看護師等養成を行う施設数 (H28：5)、定員数 (H28：570名)	
アウトプット指標 (達成値)	医療従事者の確保のため、当該補助により看護師等養成を行った施設数 (H28)：5、定員数 (H28)：570名	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「看護職員数」については、人口10万人対1,414人(平成28年12月末)となっている。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、財政状況の厳しい民間立看護師等養成所の教育の質を下げることなく運営が維持された。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内民間立養成所の看護師国家試験の合格率は非常に高く、また、卒業生の県内就業率が高いため、質の高い看護職員の確保、県内就業者数の増加に向けた効率的な事業実施が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11 (医療分)】 看護師等養成所施設整備事業	【総事業費】 161,000 千円
事業の対象となる区域	秋田周辺区域	
事業の実施主体	秋田市	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標:当該補助により施設整備を行う看護師等養成所の受験者数(H27:108人 → H28:110人)</p>	
事業の内容(当初計画)	地域医療を支える質の高い看護職員を安定的に供給するため、老朽化が著しい看護師等養成所の大規模改修工事に対する助成を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	医療従事者の確保のため、当該補助により施設整備を行う施設数(H28:1)、定員数(H28:120名)	
アウトプット指標(達成値)	医療従事者の確保のため、当該補助により施設整備を行った施設数(H28):1、定員数(H28):120	
事業の有効性と効率	<p>アウトカム指標の「当該補助により施設整備を行う看護師等養成所の受験者数」については、108人(平成28年度)となっている。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、財政状況の厳しい民間立看護師等養成所の教育の質を下げることなく教育環境が維持された。また、少子化を背景に入学希望者が減少傾向にある中、受験者数は前年度と同人数(108人)を維持したものの、設定した目標には届かなかった。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内民間立養成所の看護師国家試験の合格率は非常に高く、また、卒業生の県内就業率が高いため、質の高い看護職員の確保、県内就業者数の増加に向けた効率的な事業実施が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.12 (医療分)】 看護職員就労環境改善事業	【総事業費】 540 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県看護協会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 (毎年度実施) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：看護職員数 (人口 10 万人対 H27 : 1,389 人 →H28 : 1,407 人)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>看護職員の就労環境改善を図るため、多様な勤務形態の導入等についての医療機関の先行事例を活用した研修を実施する。</p> <p>(国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会等出席者数 (H28 : 100 人)	
アウトプット指標 (達成値)	研修会等出席者数 (H28) : 105 人	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「看護職員数」については、人口 10 万人対 1,414 人(平成 28 年 12 月末)となっている。</p> <p>(1) 事業の有効性 看護職員の安定確保のためには、総合的な対策が必要であり、本事業での多様な勤務形態の導入・整備に関する研修等の開催により、病院内において働き続けられる就労環境の整備の必要性についての理解が進んだ。</p> <p>(2) 事業の効率性 医療機関の先行事例を活用した研修等は、他病院の職員との合同で実施されるため、研修による知識等の習得のほか、各医療機関同士の情報の共有化も図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.13 (医療分)】 病院内保育所運営支援事業	【総事業費】 226,668 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県内の病院	
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 (毎年度実施) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：看護職員数 (人口10万人対H27：1,389人 →H29：1,448.5人)</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>医師・看護職員の勤務の特殊性に鑑み、子供を持つ看護職員、女性医師を始めとする医療従事者の離職防止及び再就業を促進するため、病院内保育所運営費に対して助成する。(国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	当該補助により病院内保育施設を運営する病院数 (H28：6、H29：7)	
アウトプット指標(達成値)	当該補助により病院内保育施設を運営した病院数:7	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「看護職員数」については、人口10万人対1,414人(平成28年12月末)となっている。</p> <p>(1) 事業の有効性 病院内保育所の運営により、病院において、夜勤、休日勤務を伴うなどの理由で、安定的な確保が難しい看護職員等の離職を防止するとともに、職員が職場内の保育所に子供を預けることができ、安心して働くことのできる環境整備が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業の実施により、看護職員、女性医師等の医療従事者の確保のほか、県の最重要課題である少子化対策にも寄与するため、効率的な事業展開が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.14 (医療分)】 歯科衛生士確保対策事業	【総事業費】 3,796 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県歯科医療専門学校	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 (毎年度実施) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内の歯科衛生士養成校卒業者の県内就職割合 (H27：77.8% → H28：80%)</p>	
事業の内容 (当初計画)	在宅歯科医療、口腔ケア等のニーズが高まっている中で、県内における安定的な歯科衛生士の供給体制を確保するため、県内唯一の歯科衛生士養成所の運営費に対して助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	本事業により歯科衛生士を養成する施設数 (H28：1)	
アウトプット指標 (達成値)	本事業により歯科衛生士を養成した施設数 (H28)：1	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「県内の歯科衛生士養成校卒業者の県内就職割合」(H27)は77.8%、(H28)は、79.5%となっている。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業を実施することにより、歯科衛生士養成所の経営安定と県内に定着する歯科衛生士の育成確保につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 在宅歯科医療や口腔ケア等の需要の高まる中で、養成所の運営を継続的に支援することにより、歯科衛生士の資質向上及び量的充足に向けた効率的な事業実施が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15 (医療分)】 理学療法士確保対策事業	【総事業費】 15,840 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 (毎年度実施) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：修学資金貸与者のうち県内の理学療法士養成校卒業者の県内就職割合 (H31 : 100%)</p>	
事業の内容 (当初計画)	理学療法士の県内定着を図るため、修学資金の貸与人数を拡充する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	修学資金貸与者数 (H29 : 17 人)	
アウトプット指標 (達成値)	修学資金貸与者数 (H29) : 17 人	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「修学資金貸与者のうち県内の理学療法士養成校卒業者の県内就職割合」は、第1期生が卒業する平成30年度に確認することとなる。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業を実施することにより、県内に定着する理学療法士の育成・確保につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 高齢化が進む本県においては、リハビリ関係の専門職に対する需要が高まっていることから、理学療法士資格取得希望者に対する継続的な支援により、安定的な理学療法士の育成・確保に向けた効率的な事業実施が図られる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.16 (医療分)】 勤務環境改善支援センター設置事業	【総事業費】 1,201 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 (毎年度実施) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：看護職員数 (人口10万人対H27：1,389人 →H29：1,448.5人)</p>	
事業の内容(当初計画)	医療従事者の離職防止・定着促進及び医療安全の確保を図るため、医療分野の勤務環境改善に努める医療機関に対し、勤務環境改善計画の作成指導等により支援を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	勤務環境改善計画策定医療機関数 (H27：2 → H29：10)	
アウトプット指標(達成値)	勤務環境改善計画策定医療機関数 (H29年度末時点)：3	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「看護職員数」については、人口10万人対1,414人(平成28年12月末)となっている。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、県全域の医療機関が医療従事者の確保・定着を図るためには、勤務環境を改善する必要があるということを認識することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業の実施により、勤務環境改善に対する医療機関の意識の把握や、医療機関に対する助言等を行うことで効率的な勤務環境改善の支援が可能となった。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.17 (医療分)】 医療勤務環境改善事業	【総事業費】 41,180 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県内の病院、診療所	
事業の期間	平成28年4月1日～平成32年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：看護職員数（人口10万人対H27：1,389人 →H31：1,510.5人）</p>	
事業の内容(当初計画)	医療勤務環境改善計画に基づき、医療従事者の離職防止及び定着促進のため、施設・設備等の整備を行う経費に対して助成する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	医療勤務環境改善のため、当該補助により施設・設備等の整備を行う医療機関数 (H27：0 → H31：2)	
アウトプット指標(達成値)	医療勤務環境改善のため、当該補助により施設・設備等の整備を行った医療機関数 (H29年度末時点)：2	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「看護職員数」については、人口10万人対1,414人(平成28年12月末)となっている。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、県全域の医療機関が医療従事者の確保・定着を図るためには、勤務環境を改善する必要があるということを認識することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業の実施が、医療機関にとって、勤務環境改善計画作成の動機付けとなったことで、勤務環境の改善に取り組む医療機関が増えた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.1】 地域包括ケア連携・人材育成推進事業	【総事業費 (H29 事業実績額)】 1,729 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県、秋田県リハビリテーション専門職協議会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムに関わるリハビリ専門職等の資質向上のほか、市町村・介護職等との地域連携強化を進めることが必要。 アウトカム指標：リハビリ専門職と連携して介護事業所を実施している市町村数	
事業の内容（当初計画）	地域包括ケアシステムの社会資源である介護予防、生活支援に係るリハビリ等専門職の資質向上及び市町村との地域連携に関する研修会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加者数（100 名）	
アウトプット指標（達成値）	研修参加者数（188 名）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内 3 地域での開催により、各圏域の多くのリハビリ専門職からの参加により、多職種の連携が進んだ。 （1）事業の有効性 リハビリ職の資質向上だけでなく、地域及び多職種との連携が図られた。 （2）事業の効率性 県内 3 地域での開催により、多くのリハビリ職と多職種・行政関係者との顔の見える関係づくりが進んだ。	
その他		